

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月23日

上場会社名 株式会社フォーバル 上場取引所 J Q
 コード番号 8275 URL <http://www.forval.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 大久保秀夫 TEL (03) 3498-1541
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 康二 配当支払開始予定日 平成20年6月25日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	34,323	(30.9)	△970	(-)	△1,263	(-)	△530	(-)
19年3月期	26,216	(△4.7)	△1,918	(-)	△2,010	(-)	△1,387	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△38	53	-	-	△7.4	△7.1	△2.8
19年3月期	△100	62	-	-	△16.1	△11.5	△7.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △188百万円 19年3月期 △90百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	17,890	7,183	37.1	482 34
19年3月期	17,892	8,538	42.9	557 02

(参考) 自己資本 20年3月期 6,639百万円 19年3月期 7,667百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△321	367	△1,152	2,554
19年3月期	△1,496	△1,070	1,905	3,608

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	-	-	20	00	20	00	275	-	3.2
20年3月期	-	-	12	50	12	50	172	-	2.4
21年3月期(予想)	-	-	12	50	12	50	-	57.3	-

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	16,800	8.2	150	-	100	-	100	-	7	27
通期	36,000	4.9	450	-	400	-	300	-	21	80

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 除外 1社（社名 ㈱フォーバルクリエイティブ）
 （注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」の脚注をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 13,866,311株 19年3月期 13,866,311株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 101,881株 19年3月期 101,881株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、61ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	12,900	(△1.2)	△627	(-)	△375	(-)	17	(-)
19年3月期	13,057	(△17.6)	△1,425	(-)	△1,085	(-)	△1,004	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	1	24	-	-
19年3月期	△72	84	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	16,369		10,663		65.1	774	69	
19年3月期	17,528		11,163		63.7	811	01	

（参考）自己資本 20年3月期 10,666百万円 19年3月期 11,163百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	6,800	2.9	10	-	60	-	120	-	8	72
通期	13,500	4.7	30	-	150	-	200	-	14	53

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や好調な輸出に支えられ景気は緩やかに回復を続けましたが、後半は住宅着工の減少に加え、米国のサブプライムローン問題を契機とした世界的な金融・資本市場の混乱や、原油をはじめとする資源価格の高騰、円高の進行などの影響により、一段と不透明感が増してきております。

当社グループの事業領域である情報通信分野におきましては、総務省の公表データによると、IP電話の利用番号数は平成19年12月末現在で1,677万となり、平成19年3月末と比較すると15.8%増加しております。特に、0AB～J番号（一般加入電話と同じ形式の番号が利用できるIP電話）の利用数が680万（同61.5%増）と急増しております。一方、携帯電話・PHSの契約数は1億530万（同3.5%増）と微増となっております。また、DSLの契約数は平成19年12月末で1,313万と減少傾向にあります。FTTH（光ファイバ）の契約数は1,132万となり、平成19年3月末と比較すると28.7%増加しております。その一方で、ウィルス感染や個人情報漏洩等の情報セキュリティ被害が多発し、情報セキュリティ対策が益々重要になってきております。当社グループは、来るべき「ユビキタス社会」に向け「ブロードバンドネットワーク」を「安心・安全」に「利用・活用」したいと考える法人が、ますます顕在化してくるものと見込まれます。

このような経営環境下、当社グループは中小・中堅企業に対するNo.1の「総合ブロードバンドソリューションカンパニー集団」となるべく、当連結会計年度は「安心と安全の提供」をテーマに「セキュリティ」と「モバイル」を切口とした事業の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、リース審査の厳格化による「電話機」販売の伸び悩みや、大手企業向けファイアウォール商品の大幅な落ち込みの影響を受けて「セキュリティ関連」が伸び悩む一方で、「通信サービス等」においては当連結会計年度に子会社化した株式会社リンクアップの携帯販売事業が堅調に推移し、ネットワーク関連の「その他」においては当連結会計年度に子会社化した株式会社F I Sソリューションズの法人向け生損保販売・各種経営支援コンサルティング事業が寄与したことで、34,323百万円（前年同期比30.9%増）となりました。利益につきましては、引き続き固定費の圧縮に取り組みましたが、営業損失970百万円（前年同期は1,918百万円の営業損失）、経常損失1,263百万円（前年同期は2,010百万円の経常損失）、投資有価証券及び子会社株式の一部売却等による特別利益を計上したことにより、当期純損失530百万円（前年同期は1,387百万円の当期純損失）となりました。

（セグメント別売上高）

セグメント別売上高に関しましては、機器関連売上高は10,128百万円となり前年同期比2.4%の減少となりました。主な内訳は複写機等4,751百万円、電話機4,052百万円、パーソナルコンピュータ1,187百万円であります。

複写機等は、数量ベースでは業界並に若干減少しましたが、カラー対応機の販売比率が高いことから金額ベースでは、前年同期比4.0%の増加となりました。

電話機に関しては、リース審査の厳格化の影響を受けて前年同期比12.7%減少しております。

ネットワーク関連売上高は24,195百万円となり前年同期比52.7%の増加となりました。内訳は通信サービス等17,147百万円、その他3,196百万円、セキュリティ関連2,438百万円、Web関連1,412百万円であります。

通信サービス等は、平成19年7月に子会社化した株式会社リンクアップの携帯販売事業が堅調に推移したことで、前年同期比73.4%の大幅な増加となりました。

Web関連は、Web制作において営業部門との連携が上手く機能したことで受注が増え、前年同期比19.2%の増加となりました。

セキュリティ関連は、大手企業向けファイアウォール商品の大幅な落ち込みと、中小企業向けの統合型セキュリティソリューション商品が伸び悩んだことで、前年同期比12.8%の減少となりました。

また、その他に関しては、平成19年4月に子会社化した2社を平成19年10月1日付で合併してできた法人向け生損保販売・各種経営支援コンサルティング事業の株式会社F I Sソリューションズが寄与したことや、特注文具の製造・販売の株式会社新英や、人材派遣関連業務の株式会社フォーバルキャリアファームが大きく伸びた結果、前年同期比62.5%の増加となりました。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費は9,806百万円（前年同期比1.9%減）となりました。その主な内訳は給与手当4,597百万円、退職給付費用387百万円であります。

(営業外収益・営業外費用)

営業外収益は、受取利息の増加等により74百万円（前年同期比40.1%増）となりました。また営業外費用は、持分法による投資損失や為替差損の発生等により、367百万円（同153.5%増）となりました。

(特別利益・特別損失)

特別利益は、投資有価証券及び子会社株式を一部売却したことにより、1,841百万円を計上いたしました。また特別損失として、投資有価証券評価損605百万円、過年度保守売上修正損128百万円、固定資産除売却損124百万円等、1,168百万円を計上いたしました。

② 次期の見通し

当社グループの事業領域である情報通信分野においては、ブロードバンド化・IP化等の急速な進展に伴い、固定と移動の融合、通信と放送の連携、インターネットを活用した新たなサービスの拡大等、ダイナミックに市場が変化しております。このような経営環境下、当社グループは中小・中堅企業に対するNo.1の「総合ブロードバンドソリューションカンパニー集団」となるべく、引き続き「安心と安全の提供」をテーマにお客様との接点を拡大し、事業の拡大に取り組んでまいります。

特に、顧客基盤の拡大のために新規顧客の開拓強化、及びストック型の収益構造への転換を図るべく4月より提供を開始した、当社グループの強みである保守・サポートサービスに経営者の抱える問題を解決するサービスを付加した総合ITコンサルティングサービス「アイコン」の浸透を図ってまいります。

なお、機器関連についてはリース審査の厳格化の影響も一巡したと考えられることから、電話機を含め前連結会計年度並みの売上を見込んでおります。一方で、ネットワーク関連は株式会社フォーバルクリエイティブの連結除外に伴いセキュリティ関連の大幅な減少が見込まれますが、主に携帯販売等の通信サービス等でカバーできるものと見込まれます。さらに、不採算の子会社や部門の再編に加え、事務所の統廃合等による固定費の圧縮も一段と進めていくことから、連結業績は以下のような見通しです。

連結業績見通し	売上高	36,000百万円	個別業績見通し	売上高	13,500百万円
	経常利益	400百万円		経常利益	150百万円
	当期純利益	300百万円		当期純利益	200百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は17,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。主な内容は、流動資産は、現金及び預金が1,037百万円減少する一方で、受取手形及び売掛金が688百万円、未収入金が242百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ194百万円増加しております。固定資産は、株式会社リンクアップ等の子会社化に伴うのれんの増加を主因に無形固定資産が958百万円増加する一方で、投資有価証券の減少を主因に投資その他の資産が1,121百万円減少したことで、前連結会計年度末に比べ196百万円減少しております。

流動負債は、支払手形及び買掛金が999百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,298百万円増加しております。固定負債は、前連結会計年度末に比べ54百万円増加しております。

また、純資産は、利益剰余金が815百万円、少数株主持分が319百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,355百万円減少し7,183百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,554百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,054百万円の減少となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は321百万円（前期は1,496百万円の支出）でした。これは主に、仕入債務の増加516百万円等の増加要因に対して、売上債権の増加447百万円、未収入金の増加195百万円等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は367百万円（前期は1,070百万円の支出）でした。これは主に、短期貸付金の増加540百万円、有形固定資産の取得240百万円、子会社株式の取得227百万円、無形固定資産の取得213百万円、投資有価証券の取得204百万円等の支出に対して、投資有価証券の売却1,938百万円等の収入があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,152百万円(前年同期は1,905百万円の獲得)でした。これは主に、短期借入金の減少593百万円、配当金の支払い274百万円、長期借入金の返済230百万円等の支出があったためです。

③ キャッシュ・フロー指標の推移

	平成20年3月期	平成19年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	37.1	42.9	56.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.2	33.1	67.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当による株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しておりますが、加えて今後の事業計画、財務状況等、中長期的観点から内部留保と安定した成果配分、双方のバランスにも配慮して配当金を決定しております。当社は年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

平成20年3月期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当12.50円とさせていただきます。

また、平成21年3月期の配当につきましては、1株につき期末配当金12.50円を予定しております。

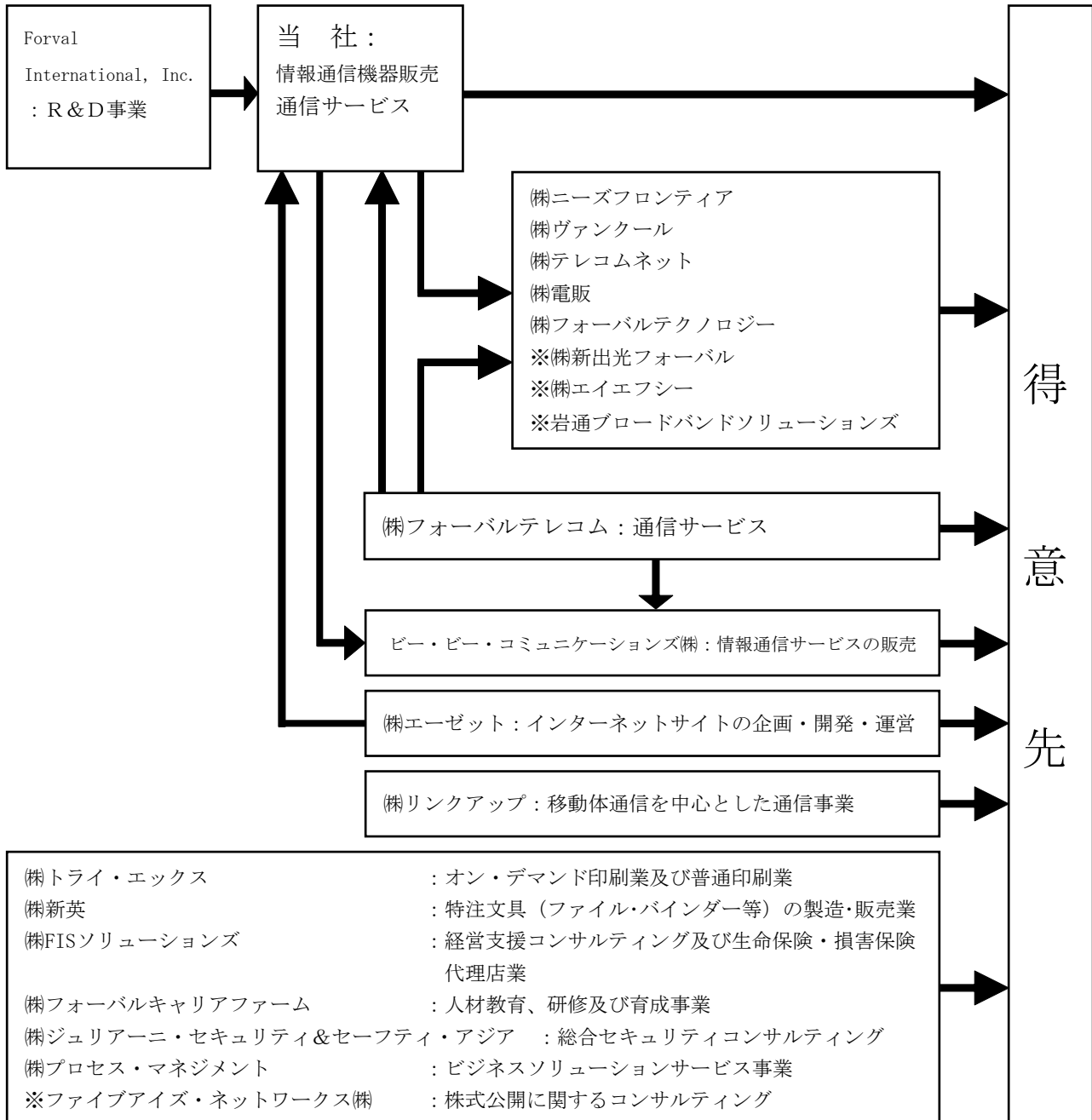
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社フォーバル(当社)、子会社16社及び関連会社4社により構成されており、情報通信機器の販売、通信サービス及び情報通信のネットワーク関連サービスの提供を中核とした事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。なお、事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

主要商品・サービス	当社及び連結子会社	関連会社
機器関連事業 (電話機・ファクシミリ・パーソナルコンピュータ・複写機等の情報通信機器の直接販売及び代理店販売)	㈱フォーバル(当社) ビー・ビー・コミュニケーションズ㈱ ㈱ヴァンクール ㈱ニーズフロンティア ㈱テレコムネット ㈱電販 ㈱フォーバルテクノロジー ㈱F I S ソリューションズ 以上 8 社	㈱新出光フォーバル ㈱エイエフシー 岩通ブロードバンドソリューションズ㈱ 以上 3 社
ネットワーク関連事業		
通信ネットワーク (国際・国内通信サービス)	㈱フォーバルテレコム ㈱リンクアップ 及び上記 8 社 合計 10 社	上記 3 社
情報ネットワーク		
(Web 関連)	㈱フォーバル(当社) ㈱エーゼット	
(セキュリティ関連)	㈱フォーバル(当社) ㈱ジュリアーニ・セキュリティ&セーフティ・アジア	
その他	㈱フォーバル(当社) ㈱トライ・エックス ㈱新英 ㈱F I S ソリューションズ Forval International, Inc. ㈱フォーバルキャリアファーム ㈱プロセス・マネジメント 以上 7 社	ファイブアイズ・ネットワークス㈱

以上の当社グループの事業概要図は次のとおりです。



無印 連結子会社 ※ 関連会社で持分法適用会社

(注) (株)電販は平成19年4月、株式の取得により連結子会社となりました。

(株)FISソリューションズについては、平成19年4月、前身となるグローバル・ワン(株)とケイ・ワイズファクトリー(株)の株式を取得し連結子会社としました。

なお、グローバル・ワン(株)とケイ・ワイズファクトリー(株)は平成19年10月1日付で合併し、(株)FISソリューションズとなりました。

(株)リンクアップは平成19年7月、株式の取得により連結子会社となりました。

(株)フォーバルクリエイティブ及び(株)クリエイティブソリューションズは平成20年3月、(株)フォーバルクリエイティブの株式を公開買付応募により譲渡したため、連結対象子会社でなくなりました。なお、(株)クリエイティブソリューションズについては、平成20年5月、当社の子会社(株)フォーバルキャリアファームが全株式を取得しております。(株)プロセス・マネジメントは平成20年3月、株式を追加取得したことにより持分法適用会社から連結子会社となりました。

(株)ジュリアーニ・セキュリティ&セーフティ・アジアは平成20年3月、株式を追加取得したことにより持分法適用会社から連結子会社となりました。

平成20年3月31日現在、当社の子会社のうち国内の金融商品取引所に上場している会社は以下のとおりです。

子会社名	上場取引所名	上場時期
㈱フォーバルテレコム	東京証券取引所マザーズ市場	平成12年11月

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

フォーバルの社名は、「For Social Value」を語源とし、「社会価値創出企業」をめざす姿勢をあらわしております。

当社は、昭和55年の「新日本工販株式会社」（現 株式会社フォーバル）設立以来、一貫して情報通信分野に携わり、新たな社会価値創出をめざして既存の規制・枠組みの緩和・撤廃に向け挑戦を続けてまいりました。設立当時、電話機販売については日本電信電話公社（電電公社：現 NTT）の独占市場でありましたが、「電話機は電電公社から買うもの」という既成概念に挑戦し、主に法人向けに電話機販売を始めました。その後も、情報通信分野における規制緩和の流れをいち早くつかみ、第二電電各社の出現を機とする、複数の電話会社の中から最も低価格の回線を自動的に選択する「NCC・BOX」の開発や、「第三電電構想」を提唱、その実現を視野に各種割安な通信サービスをトータルに提供する「f i tコール」サービスを開始し、平成15年からは光ファイバー対応IP電話サービス「FTフォン」サービスを開始し、ブロードバンド環境の導入が遅れがちな中小法人においてもIP電話や高速データ通信が利用できるよう提案するなど、常にユーザーサイドの発想のもと魅力的な商品・サービスを企画・販売し、「新しいあたりまえ」を提案・提供する真の社会価値創出企業をめざして、日々挑戦を続けております。

情報通信分野においては、新技術・新サービスが次々と登場し、社会システムに大きな変化をもたらしつつあり、当社グループは、それら革新的な技術やサービスが創り出す新たな社会価値をいち早く見出し、その便益が社会に幅広く行きわたるように独自のサービスを他に先駆けて提供することにより、企業集団としての社会的使命を果たすことを経営の基本方針としており、今後もこの基本方針に沿った事業活動を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

IP電話事業への参入や経営資源の集中投下及び事業分野の抜本的見直しにより事業構造が激しく変化しており、売上高利益率や資本回転率等の経営指標については現段階では設定すべきではないと考えており、今後、適切な指標を設定した時点で開示したいと考えます。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの事業領域である情報通信分野においては、ブロードバンド化・IP化等の急速な進展に伴い、固定と移動の融合、通信と放送の連携、ネットを活用した新たなサービスの拡大等、ダイナミックに市場が変化しております。このような環境下、中小規模事業者・中堅企業に対するNo. 1の「総合ブロードバンドソリューションカンパニー集団」となることを目指しております。

具体的には、確固たる成長基盤を確立するために、2010年までに取引社数が10万社となることを目指して更なる営業の強化、M&Aの効果的な活用等に積極的に取り組むとともに、情報通信分野を核とした総合経営コンサルティングサービスを提供するお客様の担当顧問へと発展していくことで、ストック型の収益構造へとビジネスモデルの転換を図ってまいります。

なお、平成20年3月末現在、連結上の利益剰余金は2,569百万円の欠損となっております。資本金4,150百万円の他に資本剰余金4,014百万円があり、財務上の問題はないと考えておりますが、株主の皆様からお預かりしている資本の毀損を回避すべく、早期にこの欠損を解消することを課題としております。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の中の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	3,610,963		2,573,110		
2. 受取手形及び売掛金	※3	3,977,893		4,666,768		
3. 未収入金		672,522		914,933		
4. たな卸資産		398,755		501,471		
5. 繰延税金資産		310,973		292,614		
6. その他		544,120		761,510		
貸倒引当金		△65,250		△66,343		
流動資産合計		9,449,979	52.8	9,644,064	53.9	194,084
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		655,484		718,973		
減価償却累計額		338,134	317,350	375,107	343,866	
2. 器具備品		888,021		873,564		
減価償却累計額		509,728	378,292	570,766	302,797	
3. 土地			467,830		467,830	
4. 建設仮勘定			13,002		—	
5. その他		180,556		217,967		
減価償却累計額		144,026	36,530	153,025	64,942	
有形固定資産合計		1,213,005	6.8	1,179,436	6.6	△33,569
(2)無形固定資産						
1. 営業権		559,941		504,114		
2. のれん		—		1,044,590		
3. ソフトウェア		788,918		718,211		
4. ソフトウェア仮勘定		—		141,194		
5. その他		111,325		11,051		
無形固定資産合計		1,460,186	8.2	2,419,162	13.5	958,976

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※ 1. 2. 4	4,857,093		3,426,601		
2. 長期貸付金		49,151		167,245		
3. 破産更生債権等		145,754		267,916		
4. 長期前払費用		173,879		254,691		
5. 繰延税金資産		2,803		9,199		
6. 差入保証金	※2	620,630		727,557		
7. その他		149,043		137,255		
貸倒引当金		△168,396		△252,668		
投資損失引当金		△60,500		△89,966		
投資その他の資産合計		5,769,459	32.2	4,647,832	26.0	△1,121,627
固定資産合計		8,442,651	47.2	8,246,431	46.1	△196,220
Ⅲ 繰延資産						
1. 開業費		89		66		
繰延資産合計		89	0.0	66	0.0	△22
資産合計		17,892,720	100.0	17,890,562	100.0	△2,157

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※2	3,089,323		4,088,974		
2. 短期借入金	※2.4	2,759,539		2,838,475		
3. 未払金		1,122,765		1,137,878		
4. 未払費用		641,864		565,396		
5. 未払法人税等		55,477		88,527		
6. 役員賞与引当金		28,000		14,000		
7. その他	※2	167,745		430,075		
流動負債合計		7,864,715	44.0	9,163,327	51.2	1,298,611
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	50,300		184,886		
2. 繰延税金負債		312,093		140,965		
3. 退職給付引当金		1,127,279		1,201,388		
4. その他		—		16,966		
固定負債合計		1,489,673	8.3	1,544,206	8.7	54,533
負債合計		9,354,388	52.3	10,707,533	59.9	1,353,144
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		4,150,294	23.2	4,150,294	23.2	
2. 資本剰余金		4,014,294	22.4	4,014,294	22.4	
3. 利益剰余金		△1,753,442	△9.8	△2,569,020	△14.4	
4. 自己株式		△62,352	△0.3	△62,352	△0.3	
株主資本合計		6,348,795	35.5	5,533,217	30.9	△815,577
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		1,308,120	7.3	1,043,227	5.8	
2. 為替換算調整勘定		10,192	0.1	62,681	0.4	
評価・換算差額等合計		1,318,312	7.4	1,105,908	6.2	△212,403
III 新株予約権		7,853	0.0	—		△7,853
IV 少数株主持分		863,370	4.8	543,903	3.0	△319,467
純資産合計		8,538,331	47.7	7,183,028	40.1	△1,355,302
負債純資産合計		17,892,720	100.0	17,890,562	100.0	△2,157

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			26,216,147	100.0	34,323,262	100.0	8,107,114
II 売上原価			18,141,652	69.2	25,487,306	74.3	7,345,654
売上総利益			8,074,495	30.8	8,835,955	25.7	761,460
III 販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		37,978			57,918		
2. 給与手当		4,908,927			4,597,844		
3. 退職給付費用		439,595			387,409		
4. その他		4,606,358	9,992,860	38.1	4,763,114	9,806,286	△186,574
営業損失			1,918,365	△7.3	970,330	△2.8	948,034
IV 営業外収益							
1. 受取利息		20,518			22,700		
2. 受取配当金		1,214			3,825		
3. 受取保険配当金		10,766			12,952		
4. その他		20,664	53,164	0.2	35,018	74,498	0.2
21,333							
V 営業外費用							
1. 支払利息		24,655			63,581		
2. 為替差損		—			53,877		
3. 持分法による投資損失		90,235			188,156		
4. 株式交付費		4,293			1,030		
5. 投資事業組合損失		—			48,794		
6. その他		25,678	144,862	0.6	11,750	367,190	1.1
222,328							
経常損失			2,010,062	△7.7	1,263,022	△3.7	747,039

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		575,907			1,751,620			
2. 子会社株式売却益		276,386			73,179			
3. 持分変動利益		14,614			11,453			
4. その他		2,286	869,194	3.3	5,165	1,841,418	5.4	972,224
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※1	45,473			124,732			
2. 投資有価証券評価損		62,149			605,683			
3. 有価証券解約損		26,168			—			
4. 子会社事業整理損		52,691			110,873			
5. 投資損失引当金繰入額		—			64,466			
6. 減損損失	※2	7,691			6,715			
7. 貸倒損失		33,438			—			
8. 過年度保守売上修正損		—			128,165			
9. その他		61,548	289,160	1.1	128,029	1,168,666	3.4	879,505
税金等調整前当期純損失			1,430,028	△5.5		590,270	△1.7	839,758
法人税、住民税及び事業税		30,628			81,416			
過年度法人税等戻入額		△18,250			△10,346			
法人税等調整額		△185,249	△172,870	△0.7	9,185	80,255	0.2	253,125
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			130,492	0.5		△140,165	△0.4	△270,658
当期純損失			1,387,650	△5.3		530,360	△1.5	857,290

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,150,294	4,014,294	△62,864	△87	8,101,638
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△277,324		△277,324
役員賞与 (注)			△26,007		△26,007
連結除外に伴う剰余金の加算			404		404
当期純損失			△1,387,650		△1,387,650
自己株式の取得				△62,264	△62,264
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	△1,690,578	△62,264	△1,752,843
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,150,294	4,014,294	△1,753,442	△62,352	6,348,795

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,461,402	2,556	1,463,959	-	745,715	10,311,312
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△277,324
役員賞与 (注)						△26,007
連結除外に伴う剰余金の加算						404
当期純損失						△1,387,650
自己株式の取得						△62,264
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△153,282	7,635	△145,646	7,853	117,655	△20,137
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△153,282	7,635	△145,646	7,853	117,655	△1,772,980
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,308,120	10,192	1,318,312	7,853	863,370	8,538,331

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	4,150,294	4,014,294	△1,753,442	△62,352	6,348,795
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△275,288		△275,288
連結除外に伴う剰余金の減算			△9,929		△9,929
当期純損失			△530,360		△530,360
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△815,577	—	△815,577
平成20年3月31日 残高（千円）	4,150,294	4,014,294	△2,569,020	△62,352	5,533,217

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高（千円）	1,308,120	10,192	1,318,312	7,853	863,370	8,538,331
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△275,288
連結除外に伴う剰余金の減算						△9,929
当期純損失						△530,360
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△264,893	52,489	△212,403	△7,853	△319,467	△539,724
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△264,893	52,489	△212,403	△7,853	△319,467	△1,355,302
平成20年3月31日 残高（千円）	1,043,227	62,681	1,105,908	—	543,903	7,183,028

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		△1,430,028	△590,270	
減価償却費		387,781	539,158	
減損損失		7,691	6,715	
子会社事業整理損		—	110,873	
のれん償却額		7,448	99,847	
貸倒引当金の増加額		8,489	34,335	
退職給付引当金の増加額		128,103	86,290	
投資損失引当金の増加額		—	155,327	
受取利息及び受取配当金		△21,733	△26,526	
支払利息		24,655	63,581	
為替差損益		△221	66,376	
持分法による投資損失		90,235	188,156	
持分変動利益		△14,614	△11,453	
有価証券解約損		26,168	—	
過年度保守売上修正損		—	128,165	
投資有価証券売却益		△575,907	△1,789,371	
投資有価証券評価損		62,149	605,683	
子会社株式売却益		△276,386	△73,179	
固定資産除売却損		45,473	124,732	
売上債権の減少額 (△増加額)		211,442	△447,027	
たな卸資産の減少額 (△増加額)		48,273	△59,107	
未収入金の減少額 (△増加額)		144,464	△195,408	
前渡金の減少額 (△増加額)		32,583	—	
仕入債務の増加額 (△減少額)		△12,865	516,381	
未払金の減少額		△115,595	—	
前受金の増加額		2,337	—	
役員賞与の支給額		△33,000	—	
その他		△138,719	205,699	
小計		△1,391,773	△261,018	1,130,755
利息及び配当金の受取額		17,165	18,907	
利息の支払額		△25,884	△62,336	
法人税等の支払額		△96,305	△17,077	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,496,798	△321,525	1,175,272
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△1,078,573	△204,130	
投資有価証券の売却による収入		703,419	1,938,490	
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	※2	△311,505	△227,729	
子会社株式の売却による収入		334,638	—	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の純増加額 (△純減少額)	※3	4,858	△31,417	
有形固定資産の取得による支出		△181,601	△240,664	
有形固定資産の売却による収入		168	1,319	
無形固定資産の取得による支出		△443,089	△213,997	
差入保証金の差入れによる支出		△29,669	△274,170	
差入保証金の回収による収入		176,486	222,992	
長期前払費用の支払いによる支出		△85,152	—	
短期貸付金の純増加額		△61,431	△540,849	
長期貸付金の貸付による支出		△6,600	△83,200	
長期貸付金の回収による収入		6,708	14,126	
その他		△99,018	6,631	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,070,361	367,400	1,437,762

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		2,225,505	△593,258	
長期借入れによる収入		100,000	—	
長期借入金の返済による支出		△17,200	△230,753	
少数株主への株式の発行による収入		24,432	30,800	
自己株式の取得による支出		△62,264	—	
配当金の支払額		△276,993	△274,511	
少数株主への配当金の支払額		△88,025	△84,495	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,905,455	△1,152,218	△3,057,673
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		7,693	54,107	46,413
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△654,011	△1,052,235	△398,224
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		4,262,974	3,608,963	△654,011
Ⅶ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△2,218	△2,218
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,608,963	2,554,508	△1,054,454

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 16社</p> <p>連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」の「当社及び連結子会社」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、以下の2社は当連結会計年度において連結の範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度において株式を取得した1社</p> <p>㈱新英</p> <p>当連結会計年度において設立した1社</p> <p>㈱フォーバルテクノロジー</p> <p>㈱ヴァンクールは㈱ゲートフォーより社名変更しております。</p> <p>また、㈱フォーバルさいたまは株式の売却により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>_____</p>	<p>(1)連結子会社数 16社</p> <p>連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」の「当社及び連結子会社」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、以下の5社は当連結会計年度において連結の範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度において株式を取得した3社</p> <p>㈱FISソリューションズ</p> <p>㈱電販</p> <p>㈱リンクアップ</p> <p>上記のうち、㈱FISソリューションズについては、前身となるグローバル・ワン㈱及びケイ・ワイズファクトリー㈱の株式を取得したものであります。</p> <p>なお、グローバル・ワン㈱とケイ・ワイズファクトリー㈱は、平成19年10月1日付で合併し、㈱FISソリューションズとなりました。</p> <p>当連結会計年度において株式を追加取得し、子会社とした2社</p> <p>㈱ジュリアーニ・セキュリティ&セーフティ・アジア</p> <p>㈱プロセス・マネジメント</p> <p>また、以下の5社は当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。</p> <p>当連結会計年度において株式を売却した1社とその子会社</p> <p>㈱フォーバルクリエイティブ</p> <p>㈱クリエイティブソリューションズ</p> <p>なお、㈱クリエイティブソリューションズについては、平成20年5月、当社の子会社㈱フォーバルキャリアファームが全株式を取得しております。</p> <p>当連結会計年度において清算した3社</p> <p>㈱セブンライズ</p> <p>㈱フォーバライブ</p> <p>㈱フォーバルコミュニケーションズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>㈱ウクソンインターナショナル</p> <p>なお、上記非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも少額であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社数 6社 持分法適用関連会社名は、「2. 企業集団の状況」の「関連会社」に記載しているため省略しております。 なお、以下の3社は当連結会計年度において持分法の適用範囲に含めておりません。 ㈱ジュリアーニ・セキュリティ&セーフティ・アジア ㈱プロセス・マネジメント 岩通ブロードバンドソリューションズ㈱ ㈱アロワーズは、株式の売却により持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 ㈱フリード(関連会社)の当期純損益及び利益剰余金等は連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社数 4社 持分法適用関連会社名は、「2. 企業集団の状況」の「関連会社」に記載しているため省略しております。 なお、以下の3社は当連結会計年度において持分法の適用範囲から除外しております。 第三者割当増資により持分比率が減少したため、持分法の適用範囲から除外した1社 ㈱フリード なお、㈱フリードは、平成19年3月に株式を取得し、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めておりました。 当連結会計年度において株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除外した2社 ㈱ジュリアーニ・セキュリティ&セーフティ・アジア ㈱プロセス・マネジメント</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 ㈱ウクソンインターナショナル なお、上記非連結子会社の当期純損益及び利益剰余金等は連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Forval International, Inc. の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ㈱新英は決算日を9月30日から3月31日へ変更しております。なお、上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一です。</p>	<p>連結子会社のうち、Forval International, Inc. の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ㈱電販は決算日を9月30日から3月31日へ、 ㈱ジュリアーニ・セキュリティ&セーフティ・アジアは決算日を12月31日から3月31日へ変更しております。なお、上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一です。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産 商品・仕掛品・原材料 ……主として移動平均法による低価法 貯蔵品……主として移動平均法による低価法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 …………… 3年から65年 器具備品 …… 2年から20年 ただし、器具備品の一部については、以下の方法によっております。 ・アダプター 貸与開始時点より、3年間にわたり月数を基準に均等償却しております。</p>	<p>② たな卸資産 商品・仕掛品・原材料 ……同左 貯蔵品……同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年から5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>のれん（無形固定資産「その他」）については10年の定額法により償却しております。</p> <p>営業権（のれんに相当するものは除く）については、効果が発現すると見積られる期間（8年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>開業費…… 5年均等償却</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資損失引当金</p> <p>投資先に対して将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年から5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>営業権（のれんに相当するものは除く）については、効果が発現すると見積られる期間（8年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>開業費…… 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 投資損失引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ28,000千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分含めて計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 のれんの償却については、10年の定額法により償却しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、5年または10年の定額法により償却しております。</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,667,107千円であります。連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結財務諸表は改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が7,853千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで掲記しておりました「前受金」は資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。 当該金額は次のとおりであります。 当連結会計年度末 77,876千円</p> <p>2. 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期借入金」は、当連結会計年度において「その他」の内容が「長期借入金」のみとなりましたので区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「長期借入金」は700千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「のれん」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「のれん」は91,870千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これにより、前連結会計年度まで新株の発行にかかる費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「為替差損」は12,203千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合損失」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「投資事業組合損失」は9,075千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「子会社事業整理損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「その他」に含まれている「子会社事業整理損」は52,691千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで「前渡金の減少額」、「未払金の減少額」、「前受金の増加額」と表示していた項目については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「前渡金の増加額」は△15,129千円、「未払金の増加額」は98,332千円、「前受金の増加額」は75,969千円、であります。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の支払いによる支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「長期前払費用の支払いによる支出」は△81,749千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
	<p>(保守売上の収益認識方法の変更)</p> <p>従来、保守料の収益については、保守契約の開始時に一括して収益認識しておりましたが、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 3 月30日 実務対応報告第17号)が公表され、収益計上の厳格な適用が求められたこと及び適正な期間損益計算を行うことから、当連結会計年度より保守売上については契約期間に対応させて収益認識するという処理に変更いたしました。</p> <p>これにより、従来の方法に比較して、売上高55,920千円、売上原価22,967千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ32,952千円増加しております。なお、過年度に計上した当連結会計年度以降の保守契約期間に係わる売上高と売上原価の差額については、過年度保守売上修正損として特別損失に128,165千円計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																						
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">491,929千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">190,500千円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、買掛金602千円、短期借入金33,200千円及び長期借入金50,200千円の担保に供しております。</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19,220千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	491,929千円	定期預金	2,000千円	投資有価証券	190,500千円	受取手形	19,220千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">119,105千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">17,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">188,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,400千円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、買掛金553,025千円、短期借入金33,200千円、長期借入金17,000千円及びその他流動負債(預り金)64,541千円の担保に供しております。</p> <p>※4 株券等貸借取引契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券に含まれる 貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,244,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金に含まれる 預り担保金</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	119,105千円	定期預金	17,000千円	投資有価証券	188,400千円	差入保証金	30,000千円	計	235,400千円	投資有価証券に含まれる 貸付有価証券	1,244,696千円	短期借入金に含まれる 預り担保金	750,000千円
投資有価証券(株式)	491,929千円																						
定期預金	2,000千円																						
投資有価証券	190,500千円																						
受取手形	19,220千円																						
投資有価証券(株式)	119,105千円																						
定期預金	17,000千円																						
投資有価証券	188,400千円																						
差入保証金	30,000千円																						
計	235,400千円																						
投資有価証券に含まれる 貸付有価証券	1,244,696千円																						
短期借入金に含まれる 預り担保金	750,000千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>※1 固定資産の除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(除却損) 建物</td> <td style="text-align: right;">14,355千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,228千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">27,003千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">825千円</td> </tr> <tr> <td>(売却損) 電話加入権</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,473千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>電話加入権 (利用休止分)</td> </tr> </table> <p>当該資産については、遊休資産であることから帳簿価額を回収可能価額 (実質取引価額) まで減額し、当該減少額 7,691千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	(除却損) 建物	14,355千円	器具備品	3,228千円	原状回復費等	27,003千円	その他	825千円	(売却損) 電話加入権	59千円	計	45,473千円	用途	遊休資産	種類	電話加入権 (利用休止分)	<p>※1 固定資産の除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(除却損) 建物</td> <td style="text-align: right;">35,474千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,187千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">86,100千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,576千円</td> </tr> <tr> <td>(売却損) その他</td> <td style="text-align: right;">393千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,732千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>電話加入権 (利用休止分)</td> </tr> </table> <p>当該資産については、遊休資産であることから帳簿価額を回収可能価額 (実質取引価額) まで減額し、当該減少額 6,715千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	(除却損) 建物	35,474千円	器具備品	1,187千円	原状回復費等	86,100千円	その他	1,576千円	(売却損) その他	393千円	計	124,732千円	用途	遊休資産	種類	電話加入権 (利用休止分)
(除却損) 建物	14,355千円																																
器具備品	3,228千円																																
原状回復費等	27,003千円																																
その他	825千円																																
(売却損) 電話加入権	59千円																																
計	45,473千円																																
用途	遊休資産																																
種類	電話加入権 (利用休止分)																																
(除却損) 建物	35,474千円																																
器具備品	1,187千円																																
原状回復費等	86,100千円																																
その他	1,576千円																																
(売却損) その他	393千円																																
計	124,732千円																																
用途	遊休資産																																
種類	電話加入権 (利用休止分)																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,866,311	—	—	13,866,311
合計	13,866,311	—	—	13,866,311
自己株式				
普通株式	81	101,800	—	101,881
合計	81	101,800	—	101,881

(注) 自己株式の増加は、自己株式取得のための市場買付を実施したことによります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	(注) 1
連結子会社	—	—	—	—	—	—	7,853
連結子会社	—	—	—	—	—	—	(注) 2
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 1. 会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

2. 自社の株式の評価額が行使価格を下回ったため、期末残高はありません。

3. 上記の内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	277,324	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	275,288	利益剰余金	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,866,311	—	—	13,866,311
合計	13,866,311	—	—	13,866,311
自己株式				
普通株式	101,881	—	—	101,881
合計	101,881	—	—	101,881

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	(注) 1
連結子会社	—	—	—	—	—	—	(注) 1
連結子会社	—	—	—	—	—	—	(注) 2
合計		—	—	—	—	—	

- (注) 1. 会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。
 2. 自社の株式の評価額が行使価格を下回ったため、期末残高はありません。
 3. 上記の内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	275,288	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	172,055	利益剰余金	12.50	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,610,963千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,608,963千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,610,963千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,000千円	現金及び現金同等物	3,608,963千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,573,110千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△18,601千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,554,508千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たに㈱リンクアップを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,131,191千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">152,970千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">609,957千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,347,230千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△359,889千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△93,741千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,258千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たにグローバル・ワン㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">31,923千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">82,318千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">202,313千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△24,789千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△125,274千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,491千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△19,319千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,172千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,573,110千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△18,601千円	現金及び現金同等物	2,554,508千円	流動資産	1,131,191千円	固定資産	152,970千円	のれん	609,957千円	流動負債	△1,347,230千円	固定負債	△359,889千円	新規連結子会社株式の取得価額	187,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△93,741千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	93,258千円	流動資産	31,923千円	固定資産	82,318千円	のれん	202,313千円	流動負債	△24,789千円	固定負債	△125,274千円	新規連結子会社株式の取得価額	166,491千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△19,319千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	147,172千円
現金及び預金勘定	3,610,963千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,000千円																																												
現金及び現金同等物	3,608,963千円																																												
現金及び預金勘定	2,573,110千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△18,601千円																																												
現金及び現金同等物	2,554,508千円																																												
流動資産	1,131,191千円																																												
固定資産	152,970千円																																												
のれん	609,957千円																																												
流動負債	△1,347,230千円																																												
固定負債	△359,889千円																																												
新規連結子会社株式の取得価額	187,000千円																																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△93,741千円																																												
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	93,258千円																																												
流動資産	31,923千円																																												
固定資産	82,318千円																																												
のれん	202,313千円																																												
流動負債	△24,789千円																																												
固定負債	△125,274千円																																												
新規連結子会社株式の取得価額	166,491千円																																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△19,319千円																																												
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	147,172千円																																												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
—————	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の売却により㈱フォーバルクリエイティブ及びその連結子会社1社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱フォーバルクリエイティブ株式売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,470,215千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">169,549千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,639,765千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,016,212千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">13,212千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,029,425千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">300,176千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△331,593千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の純減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△31,417千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">—————</p>	流動資産	1,470,215千円	固定資産	169,549千円	資産合計	1,639,765千円	流動負債	1,016,212千円	固定負債	13,212千円	負債合計	1,029,425千円	子会社株式の売却価額	300,176千円	子会社の現金及び現金同等物	△331,593千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の純減少額	△31,417千円
流動資産	1,470,215千円																		
固定資産	169,549千円																		
資産合計	1,639,765千円																		
流動負債	1,016,212千円																		
固定負債	13,212千円																		
負債合計	1,029,425千円																		
子会社株式の売却価額	300,176千円																		
子会社の現金及び現金同等物	△331,593千円																		
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の純減少額	△31,417千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,687</td> <td style="text-align: right;">8,630</td> <td style="text-align: right;">10,056</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,687</td> <td style="text-align: right;">8,630</td> <td style="text-align: right;">10,056</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	18,687	8,630	10,056	合計	18,687	8,630	10,056	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">27,180</td> <td style="text-align: right;">17,373</td> <td style="text-align: right;">9,807</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,180</td> <td style="text-align: right;">17,373</td> <td style="text-align: right;">9,807</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	27,180	17,373	9,807	合計	27,180	17,373	9,807
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具備品	18,687	8,630	10,056																						
合計	18,687	8,630	10,056																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具備品	27,180	17,373	9,807																						
合計	27,180	17,373	9,807																						
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">194,825千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109,999千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">304,824千円</td> </tr> </table>	1年内	194,825千円	1年超	109,999千円	合計	304,824千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">108,916千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,887千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">113,804千円</td> </tr> </table>	1年内	108,916千円	1年超	4,887千円	合計	113,804千円												
1年内	194,825千円																								
1年超	109,999千円																								
合計	304,824千円																								
1年内	108,916千円																								
1年超	4,887千円																								
合計	113,804千円																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,780千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,228千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> </table>	支払リース料	5,780千円	減価償却費相当額	5,228千円	支払利息相当額	450千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,620千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,129千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">548千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,620千円	減価償却費相当額	6,129千円	支払利息相当額	548千円												
支払リース料	5,780千円																								
減価償却費相当額	5,228千円																								
支払利息相当額	450千円																								
支払リース料	6,620千円																								
減価償却費相当額	6,129千円																								
支払利息相当額	548千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																								
(貸主側)	(貸主側)																								
I. 転貸リース 未経過リース料期末残高相当額	I. 転貸リース 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">192,711千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117,813千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">310,525千円</td> </tr> </table>	1年内	192,711千円	1年超	117,813千円	合計	310,525千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">117,813</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">117,813</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	1年内	117,813	千円	1年超	-	千円	合計	117,813	千円									
1年内	192,711千円																								
1年超	117,813千円																								
合計	310,525千円																								
1年内	117,813	千円																							
1年超	-	千円																							
合計	117,813	千円																							
(注) 当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料当期末残高相当額に含まれております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(注) 同左 (減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	218,327	2,397,610	2,179,282	167,579	1,935,267	1,767,688
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	218,327	2,397,610	2,179,282	167,579	1,935,267	1,767,688
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	26,335	9,254	△17,081	90,928	81,391	△9,537
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	26,335	9,254	△17,081	90,928	81,391	△9,537
合計	244,662	2,406,864	2,162,201	258,508	2,016,658	1,758,150

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
698,519	571,007	—	1,938,490	1,751,620	18,573

3 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	1,633,561	1,024,800
その他	324,738	266,036

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、取引を行っております。

なお、利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する国内金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、財務担当部署が行っております。また、不正な取引防止のために、デリバティブ取引等の情報は、取引ごとに担当取締役へ報告・確認することとしております。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、厚生年金基金制度については全国通信機械工業厚生年金基金に外部拠出しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務に関する事項	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1)退職給付債務 (千円)	△1,237,045	△1,279,762
(2)未積立退職給付債務 (千円)	△1,237,045	△1,279,762
(3)未認識数理計算上の差異 (千円)	109,765	78,373
(4)連結貸借対照表計上額純額 (千円) (2) + (3)	△1,127,279	△1,201,388
(5)退職給付引当金 (千円)	△1,127,279	△1,201,388

3 退職給付費用の内訳

退職給付費用に関する事項	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1)勤務費用 (千円)	112,141	112,199
(2)利息費用 (千円)	20,639	22,583
(3)過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(4)数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	40,998	41,515
(5)確定拠出年金制度への掛金支払額 (千円)	73,145	53,777
(6)出向先負担金受入額 (千円)	△37,579	△26,784
(7)厚生年金基金掛金拠出額 (千円)	258,705	217,845
(8)退職給付費用計 (千円)	468,049	421,137

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率 (%)	2.0	2.0
(3)数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

5 全国通信機械工業厚生年金基金に関する事項

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1)「全国通信機械工業厚生年金基金」については、当該掛金(特別掛金を含む)を退職給付費用に計上しております。なお、当連結会計年度の年金掛金(特別掛金を含む)は、217,845千円であります。

(2)制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	86,170,284千円
年金財政上の給付債務の額	91,752,011千円
差引額	△5,581,727千円

(3)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

4.0%

(4)補足説明

上記(2)の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高20,394,305千円、別途積立金12,639,696円及び当年度剰余金1,614,565千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金84,605千円を費用処理しております。

なお、上記(3)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準委員会 平成19年5月15日 企業会計基準第14号)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

株式会社フォーバル(提出会社)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 13名 子会社取締役 1名	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 18名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 29名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 55,000株	普通株式 55,000株	普通株式 80,000株
付与日	平成14年7月9日	平成15年9月1日	平成16年9月1日
権利確定条件	・新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職等の場合はこの限りでない。	同左	・新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成19年7月31日	自 平成17年9月1日 至 平成20年8月31日	自 平成18年9月1日 至 平成21年8月31日

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 160,000株
付与日	平成17年7月28日
権利確定条件	・新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	77,500
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	77,500
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	16,500	30,600	—
権利確定	—	—	77,500
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	16,500	30,600	77,500

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	160,000
付与	—
失効	21,000
権利確定	—
未確定残	139,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

		平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	610	764	1,049
行使時平均株価	(円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—	—

		平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,621
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—

株式会社フォーバルテレコム (連結子会社)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成11年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 2名 子会社従業員 18名	子会社取締役 4名 子会社従業員 26名	子会社従業員 39名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注1)	普通株式 (注2) 2,370株	普通株式 (注2) 1,116株	普通株式 (注2) 2,010株
付与日	平成11年9月16日	平成13年6月28日	平成14年2月19日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成13年9月16日 至 平成21年9月15日	自 平成15年6月29日 至 平成18年6月28日	自 平成16年2月20日 至 平成19年2月19日

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 2名 子会社従業員 20名	子会社取締役 2名 子会社従業員 68名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式(注2) 858株	普通株式(注3) 372株
付与日	平成16年8月2日	平成17年8月1日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社の 子会社及び関連会社の取締 役、監査役、従業員その他 これに準ずる地位にあるこ とを要する。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成21年7月31日	自 平成19年8月1日 至 平成22年7月31日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 平成17年5月20日付(1株を3株に)及び平成18年10月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(注3) 平成18年10月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成11年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	336	294	270
権利確定	—	—	—
権利行使	84	294	270
失効	—	—	—
未行使残	252	—	—

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	342
付与	—	—
失効	—	30
権利確定	—	—
未確定残	—	312
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	828	—
権利確定	—	—
権利行使	90	—
失効	—	—
未行使残	738	—

②単価情報

	平成11年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	16,667	32,919	20,334
行使時平均株価 (円)	76,414	90,342	78,270
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	52,400	261,949
行使時平均株価 (円)	95,491	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

株式会社トライ・エックス (連結子会社)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名 子会社従業員 39名	子会社取締役 6名 子会社従業員 35名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 294株	普通株式 120株
付与日	平成17年10月27日	平成19年3月30日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社の 子会社及び関連会社の取締役、 監査役、従業員その他これに 準ずる地位にあることを要する。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成19年10月28日 至 平成27年10月27日	自 平成21年3月11日 至 平成29年3月10日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	293	—
付与	—	120
失効	3	—
権利確定	—	—
未確定残	290	120
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

		平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	100,000	100,000
行使時平均株価	(円)	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

株式会社トライ・エックス（連結子会社）が平成19年3月に付与したストック・オプションについては、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。

(1) 株式会社トライ・エックスの株式の評価額 30,185円

株式の評価は、純資産法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

(2) 新株予約権の権利行使価格 100,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の権利行使価格を下回るため、単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 0円

株式会社フォーバルクリエイティブ (連結子会社)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 7,853千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 2名 子会社従業員 20名	子会社従業員 15名	子会社取締役 3名 子会社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注1)	普通株式 616株	普通株式 70株	普通株式 205株
付与日	平成12年8月7日	平成13年10月23日	平成14年8月8日
権利確定条件	付与日 (平成12年8月7日) から権利確定日まで継続して勤務していること。その他の条件については、平成12年8月7日開催の提出会社の子会社臨時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	付与日 (平成13年10月23日) から権利確定日まで継続して勤務していること。その他の条件については、平成13年10月19日開催の提出会社の子会社臨時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	付与日 (平成14年8月8日) から権利確定日まで継続して勤務していること。その他の条件については、平成14年6月27日開催の提出会社の子会社定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間 (注2)	自 平成12年8月7日 至 平成14年8月6日 自 平成12年8月7日 至 平成14年12月31日 自 平成12年8月7日 至 平成15年12月31日	自 平成13年10月23日 至 平成15年10月22日 自 平成13年10月23日 至 平成15年12月31日 自 平成13年10月23日 至 平成16年12月31日	自 平成14年8月8日 至 平成16年6月30日 自 平成14年8月8日 至 平成16年12月31日 自 平成14年8月8日 至 平成17年12月31日
権利行使期間	自 平成14年8月7日 至 平成22年8月6日	自 平成15年10月23日 至 平成23年10月18日	自 平成16年7月1日 至 平成24年6月27日

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名	子会社取締役 1名	子会社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 120株	普通株式 40株	普通株式 220株
付与日	平成15年8月23日	平成16年8月6日	平成18年9月8日
権利確定条件	付与日(平成15年8月23日)から権利確定日まで継続して勤務していること。その他の条件については、平成15年6月25日開催の提出会社の子会社定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。	付与日(平成16年8月6日)から権利確定日まで継続して勤務していること。その他の条件については、平成16年6月26日開催の提出会社の子会社定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。	付与日(平成18年9月8日)から権利確定日まで継続して勤務していること。その他の条件については、平成18年6月24日開催の提出会社の子会社定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間(注2)	自 平成15年8月23日 至 平成17年6月30日 自 平成15年8月23日 至 平成17年12月31日 自 平成15年8月23日 至 平成18年12月31日	自 平成16年8月6日 至 平成18年6月30日 自 平成16年8月6日 至 平成18年12月31日 自 平成16年8月6日 至 平成19年12月31日	自 平成18年9月8日 至 平成20年6月30日 自 平成18年9月8日 至 平成20年12月31日 自 平成18年9月8日 至 平成21年12月31日
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月25日	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月25日	自 平成20年7月1日 至 平成28年6月25日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 子会社と付与対象者との間の契約で、対象期間を3期間に分割しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

①ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	145	17	115
権利確定	—	—	—
権利行使	—	1	—
失効	105	6	35
未行使残	40	10	80

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	40	40	—
付与	—	—	220
失効	—	—	—
権利確定	40	28	—
未確定残	—	12	220
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	40	—	—
権利確定	40	28	—
権利行使	40	—	—
失効	—	—	—
未行使残	40	28	—

②単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	326,600	158,000	299,091
行使時平均株価 (円)	—	244,000	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	113,334	292,400	244,479
行使時平均株価 (円)	247,000	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	152,992

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

株式会社フォーバルクリエイティブ（連結子会社）が平成18年9月に付与したストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラックショールズ・モデル

(2) 使用した主な基礎数値及び見積方法

①株価変動性 75.97%

平成14年12月～平成18年9月の株価実績に基づき算定しております。（上場当初は株価が大きく変動しているため、株価の水準が落ち着くまでの上場後1年間を除いた直近の期間としております。）

②予想残存期間 5.81年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

③予想配当 1,000円/株

平成18年3月期の配当実績によっております。

④無リスク利率 1.31%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

株式会社フォーバル(提出会社)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 13名 子会社取締役 1名	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 18名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 29名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 55,000株	普通株式 55,000株	普通株式 80,000株
付与日	平成14年7月9日	平成15年9月1日	平成16年9月1日
権利確定条件	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職等の場合はこの限りでない。	同左	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	自平成16年8月1日 至平成19年7月31日	自平成17年9月1日 至平成20年8月31日	自平成18年9月1日 至平成21年8月31日

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 160,000株
付与日	平成17年7月28日
権利確定条件	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	16,500	30,600	77,500
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	16,500	900	2,500
未行使残	—	29,700	75,000

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	139,000
付与	—
失効	25,000
権利確定	114,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	114,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	114,000

②単価情報

		平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	610	764	1,049
行使時平均株価	(円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—	—

		平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,621
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—

株式会社フォーバルテレコム (連結子会社)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成11年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 2名 子会社従業員 18名	子会社取締役 2名 子会社従業員 20名	子会社取締役 2名 子会社従業員 68名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注1)	普通株式 (注2) 2,370株	普通株式 (注2) 858株	普通株式 (注3) 372株
付与日	平成11年9月16日	平成16年8月2日	平成17年8月1日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成13年9月16日 至 平成21年9月15日	自 平成18年8月1日 至 平成21年7月31日	自 平成19年8月1日 至 平成22年7月31日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 平成17年5月20日付 (1株を3株に) 及び平成18年10月1日付 (1株を2株に) の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(注3) 平成18年10月1日付 (1株を2株に) の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成11年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	312
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	312
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	252	738	—
権利確定	—	—	312
権利行使	48	—	—
失効	—	—	26
未行使残	204	738	286

②単価情報

	平成11年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	16,667	52,400	261,949
行使時平均株価 (円)	38,908	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

株式会社トライ・エックス (連結子会社)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名 子会社従業員 39名	子会社取締役 6名 子会社従業員 35名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 294株	普通株式 120株
付与日	平成17年10月27日	平成19年3月30日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社の 子会社及び関連会社の取締役、 監査役、従業員その他これに 準ずる地位にあることを要する。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成19年10月28日 至 平成27年10月27日	自 平成21年3月11日 至 平成29年3月10日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	290	120
付与	—	—
失効	—	1
権利確定	290	—
未確定残	—	119
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	290	—
権利行使	—	—
失効	7	—
未行使残	283	—

②単価情報

		平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	100,000	100,000
行使時平均株価	(円)	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

株式会社トライ・エックス（連結子会社）が平成19年3月に付与したストック・オプションについては、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。

(1) 株式会社トライ・エックスの株式の評価額 30,185円

株式の評価は、純資産法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

(2) 新株予約権の権利行使価格 100,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の権利行使価格を下回るため、単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 0円

株式会社フォーバルクリエイティブ (連結子会社)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 6,119千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 2名 子会社従業員 20名	子会社従業員 15名	子会社取締役 3名 子会社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注1)	普通株式 616株	普通株式 70株	普通株式 205株
付与日	平成12年8月7日	平成13年10月23日	平成14年8月8日
権利確定条件	付与日 (平成12年8月7日) から権利確定日まで継続して勤務していること。その他の条件については、平成12年8月7日開催の提出会社の子会社臨時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	付与日 (平成13年10月23日) から権利確定日まで継続して勤務していること。その他の条件については、平成13年10月19日開催の提出会社の子会社臨時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	付与日 (平成14年8月8日) から権利確定日まで継続して勤務していること。その他の条件については、平成14年6月27日開催の提出会社の子会社臨時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間 (注2)	自 平成12年8月7日 至 平成14年8月6日 自 平成12年8月7日 至 平成14年12月31日 自 平成12年8月7日 至 平成15年12月31日	自 平成13年10月23日 至 平成15年10月22日 自 平成13年10月23日 至 平成15年12月31日 自 平成13年10月23日 至 平成16年12月31日	自 平成14年8月8日 至 平成16年6月30日 自 平成14年8月8日 至 平成16年12月31日 自 平成14年8月8日 至 平成17年12月31日
権利行使期間	自 平成14年8月7日 至 平成22年8月6日	自 平成15年10月23日 至 平成23年10月18日	自 平成16年7月1日 至 平成24年6月27日

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名	子会社取締役 1名	子会社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 120株	普通株式 40株	普通株式 220株
付与日	平成15年8月23日	平成16年8月6日	平成18年9月8日
権利確定条件	付与日(平成15年8月23日)から権利確定日まで継続して勤務していること。その他の条件については、平成15年6月25日開催の提出会社の子会社定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。	付与日(平成16年8月6日)から権利確定日まで継続して勤務していること。その他の条件については、平成16年6月26日開催の提出会社の子会社定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。	付与日(平成18年9月8日)から権利確定日まで継続して勤務していること。その他の条件については、平成18年6月24日開催の提出会社の子会社定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間(注2)	自 平成15年8月23日 至 平成17年6月30日 自 平成15年8月23日 至 平成17年12月31日 自 平成15年8月23日 至 平成18年12月31日	自 平成16年8月6日 至 平成18年6月30日 自 平成16年8月6日 至 平成18年12月31日 自 平成16年8月6日 至 平成19年12月31日	自 平成18年9月8日 至 平成20年6月30日 自 平成18年9月8日 至 平成20年12月31日 自 平成18年9月8日 至 平成21年12月31日
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月25日	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月25日	自 平成20年7月1日 至 平成28年6月25日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 子会社と付与対象者との間の契約で、対象期間を3期間に分割しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

①ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	40	10	80
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	18	5	80
未行使残	22	5	—

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	12	220
付与	—	—	—
失効	—	12	120
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	100
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	40	28	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	28	—
未行使残	40	—	—

(注) ㈱フォーバルクリエイティブは、当連結会計年度において株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

②単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	326,600	158,000	299,091
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	113,334	292,400	244,479
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	152,992

3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,163千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">51,347千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,622千円</td></tr> <tr><td>商品引当金</td><td style="text-align: right;">17,154千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">209,883千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,485千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,657千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△24,683千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,973千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">458,758千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">122,446千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">24,617千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">29,617千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">138,647千円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">83,489千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,186,041千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,640千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,097,260千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,470,774千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">626,485千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) との相殺</td><td style="text-align: right;">△623,681千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,803千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">55,912千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">879,862千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935,775千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) との相殺</td><td style="text-align: right;">△623,681千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,093千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.30%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">△2.08%</td></tr> <tr><td>子会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">3.12%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△2.57%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△25.58%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.19%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.09%</td></tr> </table>	貸倒引当金	15,163千円	未払費用	51,347千円	未払事業税	17,622千円	商品引当金	17,154千円	繰越欠損金	209,883千円	その他	24,485千円	繰延税金資産 (流動) 小計	335,657千円	評価性引当額	△24,683千円	繰延税金資産 (流動) 合計	310,973千円	退職給付引当金	458,758千円	貸倒引当金	122,446千円	投資損失引当金	24,617千円	ソフトウェア償却費	29,617千円	投資有価証券評価損	138,647千円	土地減損損失	83,489千円	繰越欠損金	2,186,041千円	その他	53,640千円	繰延税金資産 (固定) 小計	3,097,260千円	評価性引当額	△2,470,774千円	繰延税金資産 (固定) 合計	626,485千円	繰延税金負債 (固定) との相殺	△623,681千円	繰延税金資産 (固定) の純額	2,803千円	土地評価差額金	55,912千円	その他有価証券評価差額金	879,862千円	繰延税金負債 (固定) 合計	935,775千円	繰延税金資産 (固定) との相殺	△623,681千円	繰延税金負債 (固定) の純額	312,093千円	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.30%	住民税均等割額	△2.08%	子会社株式売却益	3.12%	持分法投資損益	△2.57%	評価性引当額	△25.58%	その他	△0.19%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.09%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">92,709千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">49,310千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,154千円</td></tr> <tr><td>商品引当金</td><td style="text-align: right;">13,845千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">208,854千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,034千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407,908千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△115,294千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,614千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">490,014千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">116,900千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">13,179千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">15,842千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">252,075千円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">83,489千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,062,338千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,206千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,089,046千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,451,168千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">637,878千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) との相殺</td><td style="text-align: right;">△628,678千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,199千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">55,912千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">713,731千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">769,644千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) との相殺</td><td style="text-align: right;">△628,678千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,965千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.68%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">△5.96%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△12.97%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">△6.88%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">△20.18%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.14%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9.12%</td></tr> </table>	貸倒引当金	92,709千円	未払費用	49,310千円	未払事業税	3,154千円	商品引当金	13,845千円	繰越欠損金	208,854千円	その他	40,034千円	繰延税金資産 (流動) 小計	407,908千円	評価性引当額	△115,294千円	繰延税金資産 (流動) 合計	292,614千円	退職給付引当金	490,014千円	貸倒引当金	116,900千円	投資損失引当金	13,179千円	ソフトウェア償却費	15,842千円	投資有価証券評価損	252,075千円	土地減損損失	83,489千円	繰越欠損金	2,062,338千円	その他	55,206千円	繰延税金資産 (固定) 小計	3,089,046千円	評価性引当額	△2,451,168千円	繰延税金資産 (固定) 合計	637,878千円	繰延税金負債 (固定) との相殺	△628,678千円	繰延税金資産 (固定) の純額	9,199千円	土地評価差額金	55,912千円	その他有価証券評価差額金	713,731千円	繰延税金負債 (固定) 合計	769,644千円	繰延税金資産 (固定) との相殺	△628,678千円	繰延税金負債 (固定) の純額	140,965千円	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.68%	住民税均等割額	△5.96%	持分法投資損益	△12.97%	のれん償却額	△6.88%	評価性引当額の増加	△20.18%	その他	△1.14%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.12%
貸倒引当金	15,163千円																																																																																																																																												
未払費用	51,347千円																																																																																																																																												
未払事業税	17,622千円																																																																																																																																												
商品引当金	17,154千円																																																																																																																																												
繰越欠損金	209,883千円																																																																																																																																												
その他	24,485千円																																																																																																																																												
繰延税金資産 (流動) 小計	335,657千円																																																																																																																																												
評価性引当額	△24,683千円																																																																																																																																												
繰延税金資産 (流動) 合計	310,973千円																																																																																																																																												
退職給付引当金	458,758千円																																																																																																																																												
貸倒引当金	122,446千円																																																																																																																																												
投資損失引当金	24,617千円																																																																																																																																												
ソフトウェア償却費	29,617千円																																																																																																																																												
投資有価証券評価損	138,647千円																																																																																																																																												
土地減損損失	83,489千円																																																																																																																																												
繰越欠損金	2,186,041千円																																																																																																																																												
その他	53,640千円																																																																																																																																												
繰延税金資産 (固定) 小計	3,097,260千円																																																																																																																																												
評価性引当額	△2,470,774千円																																																																																																																																												
繰延税金資産 (固定) 合計	626,485千円																																																																																																																																												
繰延税金負債 (固定) との相殺	△623,681千円																																																																																																																																												
繰延税金資産 (固定) の純額	2,803千円																																																																																																																																												
土地評価差額金	55,912千円																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	879,862千円																																																																																																																																												
繰延税金負債 (固定) 合計	935,775千円																																																																																																																																												
繰延税金資産 (固定) との相殺	△623,681千円																																																																																																																																												
繰延税金負債 (固定) の純額	312,093千円																																																																																																																																												
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.30%																																																																																																																																												
住民税均等割額	△2.08%																																																																																																																																												
子会社株式売却益	3.12%																																																																																																																																												
持分法投資損益	△2.57%																																																																																																																																												
評価性引当額	△25.58%																																																																																																																																												
その他	△0.19%																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.09%																																																																																																																																												
貸倒引当金	92,709千円																																																																																																																																												
未払費用	49,310千円																																																																																																																																												
未払事業税	3,154千円																																																																																																																																												
商品引当金	13,845千円																																																																																																																																												
繰越欠損金	208,854千円																																																																																																																																												
その他	40,034千円																																																																																																																																												
繰延税金資産 (流動) 小計	407,908千円																																																																																																																																												
評価性引当額	△115,294千円																																																																																																																																												
繰延税金資産 (流動) 合計	292,614千円																																																																																																																																												
退職給付引当金	490,014千円																																																																																																																																												
貸倒引当金	116,900千円																																																																																																																																												
投資損失引当金	13,179千円																																																																																																																																												
ソフトウェア償却費	15,842千円																																																																																																																																												
投資有価証券評価損	252,075千円																																																																																																																																												
土地減損損失	83,489千円																																																																																																																																												
繰越欠損金	2,062,338千円																																																																																																																																												
その他	55,206千円																																																																																																																																												
繰延税金資産 (固定) 小計	3,089,046千円																																																																																																																																												
評価性引当額	△2,451,168千円																																																																																																																																												
繰延税金資産 (固定) 合計	637,878千円																																																																																																																																												
繰延税金負債 (固定) との相殺	△628,678千円																																																																																																																																												
繰延税金資産 (固定) の純額	9,199千円																																																																																																																																												
土地評価差額金	55,912千円																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	713,731千円																																																																																																																																												
繰延税金負債 (固定) 合計	769,644千円																																																																																																																																												
繰延税金資産 (固定) との相殺	△628,678千円																																																																																																																																												
繰延税金負債 (固定) の純額	140,965千円																																																																																																																																												
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.68%																																																																																																																																												
住民税均等割額	△5.96%																																																																																																																																												
持分法投資損益	△12.97%																																																																																																																																												
のれん償却額	△6.88%																																																																																																																																												
評価性引当額の増加	△20.18%																																																																																																																																												
その他	△1.14%																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.12%																																																																																																																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,375,368	15,840,778	26,216,147	—	26,216,147
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	201,840	368,795	570,636	△570,636	—
計	10,577,209	16,209,574	26,786,783	△570,636	26,216,147
営業費用	11,706,992	16,998,156	28,705,149	△570,636	28,134,512
営業損失(△)	△1,129,782	△788,582	△1,918,365	—	△1,918,365
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	2,985,446	3,583,917	6,569,364	11,323,356	17,892,720
減価償却費	159,684	228,097	387,781	—	387,781
減損損失	5,945	1,746	7,691	—	7,691
資本的支出	217,748	391,684	609,432	—	609,432

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,128,142	24,195,119	34,323,262	—	34,323,262
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	105,780	138,774	244,555	△244,555	—
計	10,233,922	24,333,894	34,567,817	△244,555	34,323,262
営業費用	10,394,187	25,143,961	35,538,148	△244,555	35,293,593
営業損失	△160,264	△810,066	△970,330	—	△970,330
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	2,201,586	5,961,449	8,163,035	9,727,526	17,890,562
減価償却費	173,144	366,014	539,158	—	539,158
減損損失	4,788	1,927	6,715	—	6,715
資本的支出	55,050	486,865	541,916	—	541,916

(注) 1. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社及び子会社の余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 11,323,356千円

当連結会計年度 9,727,526千円

2. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業は市場及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な商品及び役務
機器関連事業	電話機、ファクシミリ、パーソナルコンピュータ・複写機等の情報機器の直接販売及び代理店販売
ネットワーク関連事業	国際・国内通信サービス 情報ネットワーク接続に関するハード・ソフトの開発及び販売 Web 関連 セキュリティ関連 その他

3. 会計方針の変更

前連結会計年度

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、ネットワーク関連事業の営業費用及び営業損失が28,000千円増加しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。これにより、ネットワーク関連事業の営業費用及び営業損失が7,853千円増加しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きくないため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 557.02円	1株当たり純資産額 482.34円
1株当たり当期純損失金額 100.62円	1株当たり当期純損失金額 38.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	1,387,650	530,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,387,650	530,360
期中平均株式数(株)	13,790,995	13,764,430
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数は2,636個)。概要は(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数は2,187個)。概要は(ストックオプション等関係)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	1,613,333		1,128,359		
2. 受取手形	※4	19,410		10,860		
3. 売掛金	※3	1,865,963		1,581,370		
4. 商品		177,682		154,391		
5. 貯蔵品		76,182		78,551		
6. 前払費用		129,403		103,896		
7. 立替金	※3	220,074		292,617		
8. 繰延税金資産		95,940		81,572		
9. 関係会社短期貸付金		1,194,516		1,913,863		
10. 未収入金	※3	600,533		950,976		
11. その他		149,660		113,059		
貸倒引当金		△57,847		△58,576		
流動資産合計		6,084,851	34.7	6,350,940	38.8	266,088
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		393,924		365,617		
減価償却累計額		213,308	180,616	221,803	143,814	
2. 車両運搬具		211		211		
減価償却累計額		132	78	186	24	
3. 器具備品		625,388		648,920		
減価償却累計額		372,462	252,925	455,813	193,107	
4. 土地			44,640		44,640	
5. 建設仮勘定			13,002		—	
有形固定資産合計		491,263	2.8	381,586	2.3	△109,676

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. 営業権		559,941		487,690		
2. ソフトウェア		364,664		307,491		
3. 電話加入権		16,274		9,670		
無形固定資産合計		940,880	5.4	804,852	4.9	△136,028
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1	4,140,525		3,208,338		
2. 関係会社株式		5,251,944		5,055,595		
3. 出資金		130		130		
4. 長期貸付金		46,551		34,845		
5. 関係会社長期貸付金		215,000		—		
6. 破産更生債権等		121,520		174,551		
7. 長期前払費用		61,800		160,662		
8. 差入保証金		551,032		521,346		
9. その他		26,013		27,975		
貸倒引当金		△342,647		△160,888		
投資損失引当金		△60,500		△189,966		
投資その他の資産合計		10,011,370	57.1	8,832,590	54.0	△1,178,779
固定資産合計		11,443,514	65.3	10,019,029	61.2	△1,424,484
資産合計		17,528,366	100.0	16,369,970	100.0	△1,158,396

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※1.3	1,494,105		1,370,804		
2. 短期借入金		2,000,000		1,850,000		
3. 1年内返済予定の長期 借入金	※1	33,200		33,200		
4. 未払金	※3	847,644		610,295		
5. 未払費用		510,508		453,433		
6. 未払法人税等		41,472		44,554		
7. 前受金		50,455		65,352		
8. その他		62,564		104,514		
流動負債合計		5,039,951	28.7	4,532,155	27.7	△507,796
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	50,200		17,000		
2. 繰延税金負債		255,651		58,294		
3. 退職給付引当金		1,019,422		1,099,410		
固定負債合計		1,325,274	7.6	1,174,705	7.2	△150,568
負債合計		6,365,225	36.3	5,706,860	34.9	△658,364

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			4,150,294 23.7		4,150,294 25.4	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		4,014,294		4,014,294		
資本剰余金合計			4,014,294 22.9		4,014,294 24.5	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		205,893		205,893		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,000,000		1,000,000		
繰越利益剰余金		573,288		315,090		
利益剰余金合計			1,779,182 10.2		1,520,983 9.3	△258,198
4. 自己株式			△62,352 △0.4		△62,352 △0.4	—
株主資本合計			9,881,419 56.4		9,623,221 58.8	△258,198
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			1,281,721		1,039,888	△241,832
評価・換算差額等合計			1,281,721 7.3		1,039,888 6.3	△241,832
純資産合計			11,163,140 63.7		10,663,109 65.1	△500,031
負債純資産合計			17,528,366 100.0		16,369,970 100.0	△1,158,396

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高							
1. 機器関連売上高		10,445,063			9,997,884		
2. ネットワーク関連売上高		2,612,182	13,057,245	100.0	2,902,166	12,900,050	100.0
△157,195							
II 売上原価							
1. 機器関連売上原価		6,569,639			6,223,263		
2. ネットワーク関連売上原価		1,283,405	7,853,044	60.1	1,097,080	7,320,343	56.7
△532,701							
売上総利益			5,204,201	39.9		5,579,707	43.3
375,506							
III 販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		15,311			37,250		
2. 給料手当		3,207,415			2,970,875		
3. 退職給付費用		373,985			345,164		
4. 福利厚生費		427,123			371,970		
5. 減価償却費		94,887			93,273		
6. 賃借料		548,909			539,424		
7. 委託業務費		606,475			573,617		
8. その他		1,355,315	6,629,423	50.8	1,276,094	6,207,671	48.2
△421,752							
営業損失			1,425,222	△10.9		627,963	△4.9
797,258							
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	16,145			53,237		
2. 受取配当金	※1	333,479			260,531		
3. その他		27,140	376,765	2.9	27,214	340,983	2.7
△35,781							
V 営業外費用							
1. 支払利息		17,730			39,244		
2. 投資事業組合損失		9,075			48,794		
3. 貸倒引当金繰入額		10,000			—		
4. その他		637	37,443	0.3	143	88,182	0.7
50,738							
経常損失			1,085,900	△8.3		375,162	△2.9
710,738							

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	324		—		
2. 投資有価証券売却益		563,007		1,751,611		
3. 関係会社株式売却益		171,653		88,408		
4. その他		—	734,984	19,478	1,859,497	14.4
						1,124,513
VII 特別損失						
1. 固定資産除売却損	※3	44,103		92,067		
2. 投資有価証券評価損		—		591,555		
3. 投資有価証券売却損		—		18,519		
4. 投資事業整理損		615,000		550,377		
5. 投資損失引当金繰入額		10,500		164,466		
6. 減損損失	※4	7,691		6,604		
7. その他		—	677,294	45,095	1,468,687	11.4
						791,393
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△1,028,210		15,647	0.1
法人税、住民税及び事 業税		23,182		25,982		
過年度法人税等戻入額		△18,250		△10,346		
法人税等調整額		△28,665	△23,733	△17,078	△1,442	0.0
						22,290
当期純利益又は 当期純損失 (△)			△1,004,477		17,090	0.1
						1,021,567

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,150,294	4,014,294	4,014,294	205,893	1,000,000	1,855,090	3,060,983	△87	11,225,485	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)						△277,324	△277,324		△277,324	
当期純損失						△1,004,477	△1,004,477		△1,004,477	
自己株式の取得								△62,264	△62,264	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額 合計 (千円)	-	-	-	-	-	△1,281,801	△1,281,801	△62,264	△1,344,066	
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,150,294	4,014,294	4,014,294	205,893	1,000,000	573,288	1,779,182	△62,352	9,881,419	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,473,981	1,473,981	12,699,467
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△277,324
当期純損失			△1,004,477
自己株式の取得			△62,264
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△192,260	△192,260	△192,260
事業年度中の変動額 合計 (千円)	△192,260	△192,260	△1,536,326
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,281,721	1,281,721	11,163,140

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高（千円）	4,150,294	4,014,294	4,014,294	205,893	1,000,000	573,288	1,779,182	△62,352	9,881,419	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△275,288	△275,288		△275,288	
当期純利益						17,090	17,090		17,090	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額 合計（千円）	—	—	—	—	—	△258,198	△258,198	—	△258,198	
平成20年3月31日 残高（千円）	4,150,294	4,014,294	4,014,294	205,893	1,000,000	315,090	1,520,983	△62,352	9,623,221	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	1,281,721	1,281,721	11,163,140
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△275,288
当期純利益			17,090
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△241,832	△241,832	△241,832
事業年度中の変動額 合計（千円）	△241,832	△241,832	△500,031
平成20年3月31日 残高（千円）	1,039,888	1,039,888	10,663,109

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 移動平均法による低価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年から22年 車両運搬具 2年 器具備品 2年から15年 ただし、器具備品の一部については、以下の方法によっております。 アダプター・・・貸与開始時点より、3年間にわたり月数を基準に均等償却しております。	有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改定に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法を採用しております。営業権(のれんに相当するものは除く。)については、効果が発現すると見積られる期間(8年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先に対して将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等に対して将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」(当事業年度220,074千円)は、資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度における「立替金」は84,195千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「委託業務費」(当事業年度606,475千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「委託業務費」は226,119千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,163,140千円であります。財務諸表等規則の改正により当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)				当事業年度 (平成20年3月31日)																					
※1 担保に供している資産				※1 担保に供している資産																					
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務																			
種類	期末帳簿価額 (千円)	種類	期末残高 (千円)	種類	期末帳簿価額 (千円)	種類	期末残高 (千円)																		
定期預金	2,000	買掛金	602	定期預金	2,000	買掛金	286																		
投資有価証券	190,500	1年内返済予定の長期借入金	33,200	投資有価証券	188,400	1年内返済予定の長期借入金	33,200																		
		長期借入金	50,200			長期借入金	17,000																		
合計	192,500	合計	84,002	合計	190,400	合計	50,486																		
2 偶発債務 債務保証				2 偶発債務 債務保証																					
被保証者		保証金額 (千円)	被保証債務の内容	被保証者		保証金額 (千円)	被保証債務の内容																		
㈱フォーバルテレコム		620	営業取引に対する保証	㈱フォーバルテレコム		82,126	リース契約に対する保証																		
		246,380	リース契約に対する保証	㈱リンクアップ		617,280	営業取引に対する保証																		
合計		247,001		合計		699,407																			
<p>㈱フォーバルテレコムは、上記のリース契約に対して164,253千円の前払リース料を提供しております。</p>				<p>㈱フォーバルテレコムは、上記のリース契約に対して82,126千円の前払リース料を提供しております。また、㈱リンクアップは、買掛金等617,280千円の債務に対して同一取引先に相殺可能な売掛金等770,201千円の債権を保有しております。</p>																					
<p>※3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>186,485千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>202,231千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>224,542千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>91,668千円</td> </tr> </table>				売掛金	186,485千円	立替金	202,231千円	買掛金	224,542千円	未払金	91,668千円	<p>※3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>287,668千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>240,992千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>109,023千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>179,565千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>76,344千円</td> </tr> </table>				売掛金	287,668千円	立替金	240,992千円	未収入金	109,023千円	買掛金	179,565千円	未払金	76,344千円
売掛金	186,485千円																								
立替金	202,231千円																								
買掛金	224,542千円																								
未払金	91,668千円																								
売掛金	287,668千円																								
立替金	240,992千円																								
未収入金	109,023千円																								
買掛金	179,565千円																								
未払金	76,344千円																								
<p>※4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,300千円</td> </tr> </table>				受取手形	4,300千円																				
受取手形	4,300千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">14,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">332,405千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">324千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(除却損) 建物</td> <td style="text-align: right;">14,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">27,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(売却損) 電話加入権</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">44,103千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当社は固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>電話加入権 (利用休止分)</td> </tr> </table> <p>当該資産については、遊休資産であることから帳簿価額を回収可能価額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額7,691千円を減損損失として計上しております。</p>	受取利息	14,058千円	受取配当金	332,405千円	電話加入権	324千円	(除却損) 建物	14,355千円	器具備品	2,683千円	原状回復費等	27,003千円	(売却損) 電話加入権	59千円	計	44,103千円	用途	遊休資産	種類	電話加入権 (利用休止分)	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">48,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">256,984千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(除却損) 建物</td> <td style="text-align: right;">28,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">63,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">92,067千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当社は固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>電話加入権 (利用休止分)</td> </tr> </table> <p>当該資産については、遊休資産であることから帳簿価額を回収可能価額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額6,604千円を減損損失として計上しております。</p>	受取利息	48,307千円	受取配当金	256,984千円	(除却損) 建物	28,404千円	器具備品	282千円	原状回復費等	63,381千円	計	92,067千円	用途	遊休資産	種類	電話加入権 (利用休止分)
受取利息	14,058千円																																				
受取配当金	332,405千円																																				
電話加入権	324千円																																				
(除却損) 建物	14,355千円																																				
器具備品	2,683千円																																				
原状回復費等	27,003千円																																				
(売却損) 電話加入権	59千円																																				
計	44,103千円																																				
用途	遊休資産																																				
種類	電話加入権 (利用休止分)																																				
受取利息	48,307千円																																				
受取配当金	256,984千円																																				
(除却損) 建物	28,404千円																																				
器具備品	282千円																																				
原状回復費等	63,381千円																																				
計	92,067千円																																				
用途	遊休資産																																				
種類	電話加入権 (利用休止分)																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (注)	81	101,800	-	101,881
合計	81	101,800	-	101,881

(注) 自己株式の増加は、自己株式取得のために市場買付を実施したことによるものです。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	101,881	-	-	101,881
合計	101,881	-	-	101,881

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. 借主側	1. 借主側																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,777</td> <td style="text-align: right;">6,345</td> <td style="text-align: right;">6,431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,777</td> <td style="text-align: right;">6,345</td> <td style="text-align: right;">6,431</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	12,777	6,345	6,431	合計	12,777	6,345	6,431	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,777</td> <td style="text-align: right;">8,900</td> <td style="text-align: right;">3,876</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,777</td> <td style="text-align: right;">8,900</td> <td style="text-align: right;">3,876</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	12,777	8,900	3,876	合計	12,777	8,900	3,876
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具備品	12,777	6,345	6,431																						
合計	12,777	6,345	6,431																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具備品	12,777	8,900	3,876																						
合計	12,777	8,900	3,876																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 40,479千円	1年内 41,215千円																								
1年超 42,640千円	1年超 1,425千円																								
合計 83,119千円	合計 42,640千円																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失																								
支払リース料 2,779千円	支払リース料 2,779千円																								
減価償却費相当額 2,555千円	減価償却費相当額 2,555千円																								
支払利息相当額 272千円	支払利息相当額 187千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								
2. 貸主側	2. 貸主側																								
I. 転貸リース	I. 転貸リース																								
(1) 未経過リース料期末残高相当額	(1) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 37,887千円	1年内 38,535千円																								
1年超 38,535千円	1年超 一千円																								
合計 76,422千円	合計 38,535千円																								
(注) 当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	(注) 同左																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	4,375,030千円	8,969,456千円	4,594,425千円
関連会社株式	280,433千円	280,000千円	△433千円
合計	4,655,464千円	9,249,456千円	4,593,992千円

当事業年度 (平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	4,102,080千円	2,718,187千円	△1,383,893千円
合計	4,102,080千円	2,718,187千円	△1,383,893千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払費用 64,912千円</p> <p>貸倒引当金 19,566千円</p> <p>その他 11,461千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) 合計 95,940千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>投資損失引当金 24,617千円</p> <p>退職給付引当金 414,803千円</p> <p>貸倒引当金 116,598千円</p> <p>投資有価証券評価損 45,369千円</p> <p>投資事業整理損 250,243千円</p> <p>繰越欠損金 246,070千円</p> <p>その他 38,773千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 小計 1,136,474千円</p> <p>評価性引当額 △512,793千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 合計 623,681千円</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △879,333千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (固定) 合計 △879,333千円</p> <p>繰延税金負債 (固定) の純額 △255,651千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払費用 43,537千円</p> <p>貸倒引当金 19,199千円</p> <p>その他 18,835千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) 合計 81,572千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>投資損失引当金 68,111千円</p> <p>退職給付引当金 447,350千円</p> <p>貸倒引当金 47,470千円</p> <p>投資有価証券評価損 157,266千円</p> <p>投資事業整理損 223,948千円</p> <p>繰越欠損金 236,149千円</p> <p>その他 57,260千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 小計 1,237,557千円</p> <p>評価性引当額 △582,430千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 合計 655,127千円</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △713,422千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (固定) 合計 △713,422千円</p> <p>繰延税金負債 (固定) の純額 △58,294千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金不算入の項目 △1.41%</p> <p>住民税均等割額 △2.26%</p> <p>過年度法人税等戻入額 1.78%</p> <p>受取配当金等永久に益金不算入の項目 13.08%</p> <p>評価性引当額 △48.69%</p> <p>その他 △0.88%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.31%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金不算入の項目 61.91%</p> <p>住民税均等割額 166.04%</p> <p>過年度法人税等戻入額 △66.12%</p> <p>受取配当金等永久に益金不算入の項目 △659.25%</p> <p>評価性引当額の増加 445.04%</p> <p>前期末払事業税 4.01%</p> <p>その他 △1.54%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △9.22%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 811.01円	1株当たり純資産額 774.69円
1株当たり当期純損失金額 72.84円	1株当たり当期純利益金額 1.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,004,477	17,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△1,004,477	17,090
期中平均株式数(株)	13,790,995	13,764,430
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数2,636個)。概要は(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数2,187個)。概要は(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動 (平成20年6月24日付予定)

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任監査役候補

常勤監査役 下條利秋

・退任予定監査役

常勤監査役 清水一成

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産、受注の状況

生産、受注は行っておりません。

②販売の状況

事業の種類別 セグメントの名称	品目	前期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減率 (%)
		売上高(千円)	構成比 (%)	売上高(千円)	構成比 (%)	
機器関連						
通信機器関連	電話機	4,642,652	17.7	4,052,462	11.8	△12.7
	ファクシミリ	138,656	0.5	137,124	0.4	△1.1
情報機器関連	パーソナル コンピュータ	1,002,431	3.8	1,187,477	3.5	18.5
OA機器関連	複写機等	4,570,287	17.4	4,751,077	13.8	4.0
その他	—	21,340	0.1	—	—	—
小計		10,375,368	39.6	10,128,142	29.5	△2.4
ネットワーク関連						
通信ネットワーク	—	9,891,373	37.7	17,147,310	50.0	73.4
情報ネットワーク	Web関連	1,184,963	4.5	1,412,355	4.1	19.2
	セキュリティ関連	2,797,328	10.7	2,438,525	7.1	△12.8
その他	—	1,967,114	7.5	3,196,928	9.3	62.5
小計		15,840,778	60.4	24,195,119	70.5	52.7
合計		26,216,147	100.0	34,323,262	100.0	30.9